

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 太田 傑

TEL (0792) 71-2372

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

親会社等の名称 株式会社 東芝 (コード番号:6502) 親会社等における当社の議決権所有比率: 49.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,282	0.6	84	-	97	-
16年 9月中間期	10,222	4.3	44	-	25	-
17年 3月期	21,674	-	287	-	252	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	227	-	6.57	-
16年 9月中間期	40	-	1.18	-
17年 3月期	173	-	5.00	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 34,625,340株 16年 9月中間期 34,635,044株
17年 3月期 34,632,391株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	25,756		7,775		30.2	224.58
16年 9月中間期	25,413		8,002		31.5	231.07
17年 3月期	27,337		8,155		29.8	235.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 34,623,554株 16年 9月中間期 34,632,944株
17年 3月期 34,626,944株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	435	153	289	942
16年 9月中間期	654	199	249	1,068
17年 3月期	167	434	643	1,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,800	250	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料6ページを参照ください。

企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

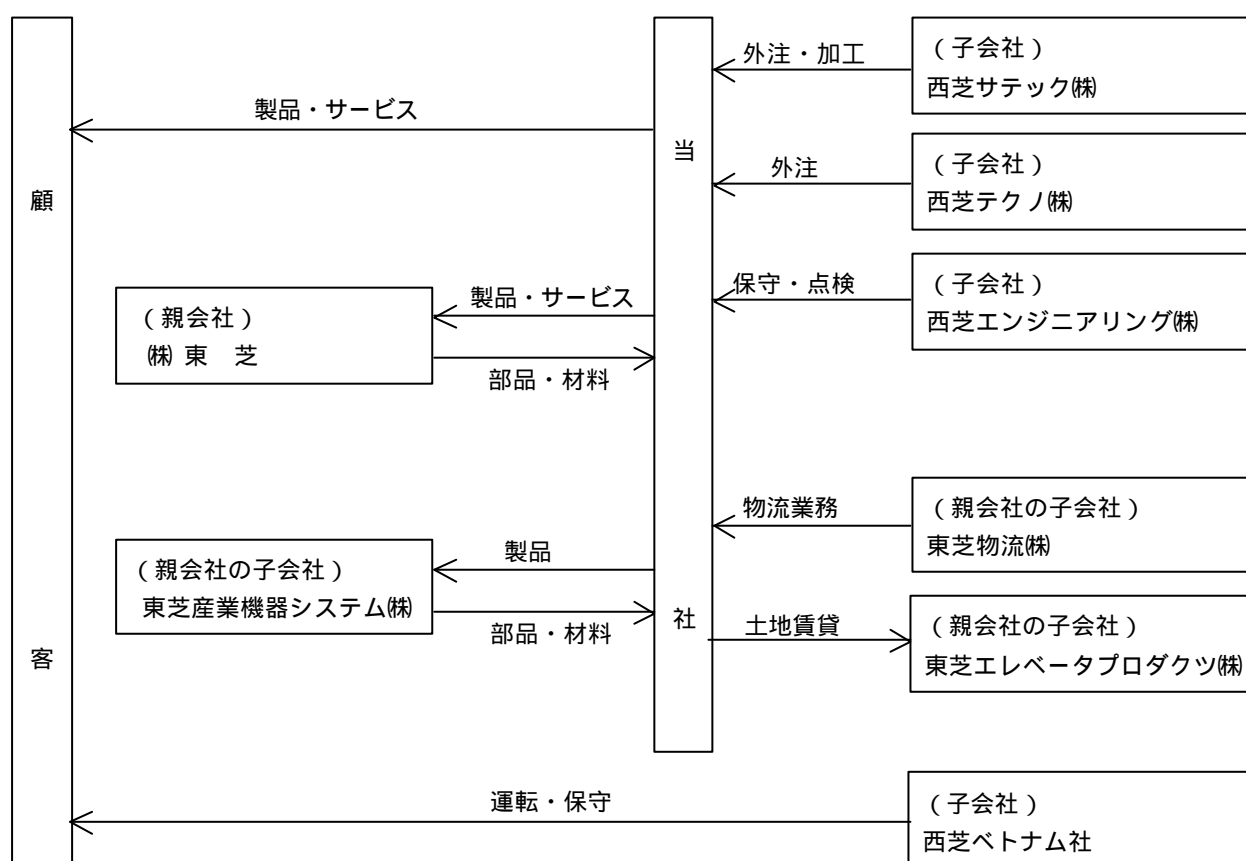
なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを単一セグメントに変更している。変更の内容については添付資料 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)に記載している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

1. 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、環境保全や企業倫理等、コーポレートガバナンスを含めた企業の社会的責任をより重視し、事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主資本利益率や配当性向を考慮しながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針とし、内部留保につきましては、企業体質強化のための設備投資等への資金需要に備えることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、収益力の早期回復が緊急かつ最大の課題であり、これらの達成のため、生産効率の追求や成長商品への戦略的な経営資源の投入など、製造・販売・技術一体となった競争力の強化並びに市場直結型のスピード経営を加速し、安定した収益をあげる事業構造の確立をはかるとともに、グローバル競争に打ち勝つ強靱な体質強化に全力を傾注する所存であります。

同時に、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指して、地球環境の保全、コンプライアンス・企業倫理及び社会貢献等、CSR（企業の社会的責任）活動を経営の重要な柱として推進するとともに、健全な事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与し、企業価値の一段の向上に努めてまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝事業行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。また、取締役8名は、全員が経営会議にも出席するなど、業務執行の情報の共有化をはかり、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

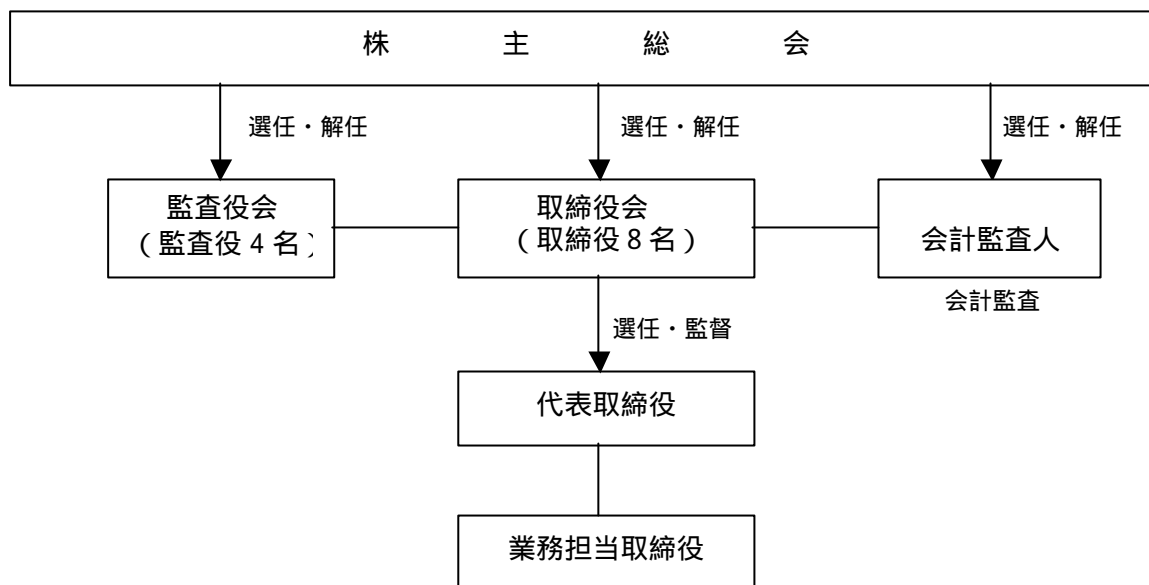
当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。

監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

弁護士・会計監査人のコーポレートガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、期中の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

なお、当社の「リスク管理体制」については、最高責任者としてCRO（Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行うべき全社マネジメント体制を構築しており、リスクの予知並びに情報収集を行い、未然防止の徹底に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 東芝	親会社	49.3 (0.4)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 以下の日付で、各証券取引所での上場を廃止しております。

ルクセンブルグ	2005 年 4 月 29 日
スイス	2005 年 4 月 29 日
ユーロネクスト (パリ)	2005 年 5 月 4 日
フランクフルト	2005 年 5 月 22 日
デュッセルドルフ	2005 年 5 月 22 日

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社 東芝は、平成 17 年 9 月 30 日現在、間接所有割合を含め、当社株式の議決権比率 49.3% を保有する親会社であります。

親会社等からの独立性の確保

グループに属することによる事業上の大きな制約はなく、また、社外監査役 2 名のうち、1 名は親会社の従業員との兼務者であります。当社の取締役には、親会社との兼務者は就任していないなど、当社独自の経営判断で事業運営することを基本としておりますので、親会社からの一定の独立性は、確保されているものと考えております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、急激な原油高による企業業績への影響が、先行き懸念される環境下ではありましたが、民間設備投資が引き続き力強い動きを示しましたうえ、個人消費にも総じて明るさが現れるなど、内需の回復傾向が持続し、景気は緩やかながらも拡大基調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という経営理念のもと、総力を結集して受注活動を展開しましたが、発電システムにおいて、原油価格がかつてない高値圏で推移したことが影響して、燃料油を使用する常用ディーゼル発電装置の需要が減少したほか、船舶用電機システムは引き続き堅調に推移したものの、過去最高を記録した前年の反動もあって、当中間期の受注高は前年中間期を下回る11,015百万円（前年中間期比8.7%減）となりました。一方、売上高につきましては、前年中間期並みの10,282百万円（前年中間期比0.6%増）となりました。

損益面においては、費用の徹底した削減など、損益改善のための緊急対策を全社あげて取り組みましたが、予想を上回る原油高や素材の入手が困難な状況下での納期確保のための緊急調達コストが上昇するなど、収益圧迫要因を吸収しきれず、経常損失は97百万円となりました。

また、中間純損益につきましては、投資有価証券の売却益199百万円を特別利益として計上しましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、遊休土地の減損460百万円を特別損失として計上しましたので、中間純損失は227百万円となりました。

当中間期はこのような厳しい状況ではありましたが、船舶用電気推進システムやガスエンジン発電装置などの市場拡大に伴い、今後も増産並びに電機品の大型化傾向が持続するものと予測されますので、大型シャフト加工用NC複合機など、生産設備の増強を積極的に行い、将来を見据えた企業体質の強化に力を注ぎました。

部門別では、発電システムは、非常用発電装置やガスエンジン発電装置は比較的順調に推移しましたが、原油価格の高騰により、標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）など、燃料油を使用する常用ディーゼル発電装置が減少しましたので、当中間期の受注高は4,345百万円（前年中間期比14.1%減）となり、売上高についても前年中間期を下回る4,113百万円（前年中間期比15.6%減）にとどまりました。

当中間期におきましては、非常用パッケージタイプ（NPFシリーズ）の新シリーズを開発し、昨年市場投入した「高圧機種パワーユニット」とあわせて、非常用発電装置の機種拡大をはかりました。

船舶用電機システムについては、高水準の新造船需要に伴い、電機品の大型化傾向が続くなど、好環境のもとにありましたが、造船各社における過去の低船価受注が影響して、売価面ではなお厳しいものがありました。このような状況下で、当中間期の受注高は4,064百万円（前年中間期比15.8%減）と、過去最高を計上した前年中間期比で減少しましたが、売上高は前年中間期を上回る4,164百万円（前年中間期比14.1%増）と堅調を持続しました。

今後は、船価の上昇とともに販売価格は徐々に回復するものと見込まれ、また、当社が得意とする内航電気推進船の建造も増加するものと予測しております。

制御システムは、産業用配電盤が増加しましたので、当中間期の受注高は1,366百万円（前年中間期比33.5%増）、売上高は924百万円（前年中間期比16.6%増）と、いずれも前年中間期を上回りました。

産業機器は、小容量パッケージタイプを拡充するなど、きめ細かな販売活動を展開した結果、エアコンプレッサが順調に推移したほか、LNGの搬送用サブマージド（極低温液中）モーターが増加したため、当中間期の受注高は1,239百万円（前年中間期比8.2%増）、売上高は1,079百万円（前年中間期比19.1%増）と、いずれも前年中間期を上回りました。

通期の見通し

今後の取組みといたしましては、発電システムは、非常用発電装置やガスエンジン発電装置の需要増加に伴い、これらの分野の拡販に注力するとともに、電力需要が旺盛な中国、東南アジアなど、海外市場へも積極的に展開してまいります。

船舶用電機システムについては、船価の回復とともに販売価格も徐々に好転するものと思われ、電機品の大形化に伴う受注の拡大並びに環境負荷低減型の電気推進システムの販売強化に努めるとともに、省エネ対応の軸発電装置、インバーター制御装置などの販売についても引き続き力を注いでまいります。

また、制御システム並びに産業機器については、調達コストの削減等、競争力強化に注力し、拡販に努めてまいります。

通期の業績予想といたしまして、連結業績予想につきましては、売上高は21,800百万円、経常利益は250百万円を、また、当期純利益につきましては、0百万円を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高は19,700百万円、経常利益は200百万円を、また、当期純利益につきましては、0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 296 百万円減少し、942 百万円となりました。

当中間期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 435 百万円（前年中間期は 654 百万円の獲得）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額 1,276 百万円であります。一方、減少要因は税金等調整前中間純損失 368 百万円、たな卸資産の増加額 224 百万円、仕入債務の減少額 998 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 153 百万円（前年中間期比 23.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 350 百万円および無形固定資産の取得による支出 32 百万円と投資有価証券の売却による収入 231 百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 289 百万円（前年中間期は 249 百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額 392 百万円と配当金の支払額 102 百万円によるものであります。

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
自己資本比率（％）	26.0	30.6	31.5	29.8	30.2
時価ベースの自己資本 比率（％）	21.2	28.2	23.2	29.9	37.4
債務償還年数（年）	1.9	143.0	2.7	26.5	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	47.5	0.7	31.8	4.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2）

債務償還年数（通期）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4．利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,602	49.6	13,398	52.0	14,408	52.7
現金及び預金	1,068		942		1,238	
受取手形及び売掛金	6,784		6,705		7,981	
たな卸資産	2,861		3,413		3,188	
繰延税金資産	407		417		315	
未収入金	1,444		1,883		1,648	
その他の金	116		109		116	
貸倒引当金	79		72		81	
固定資産	12,810	50.4	12,358	48.0	12,928	47.3
1.有形固定資産	10,563	(41.6)	10,291	(40.0)	10,646	(38.9)
建物及び構築物	688		647		663	
機械装置及び運搬具	630		870		620	
土地	8,971		8,510		8,971	
建設仮勘定	12		24		148	
その他の	262		238		243	
2.無形固定資産	253	(1.0)	240	(0.9)	238	(0.9)
施設利用権	28		26		27	
ソフトウェア	223		213		210	
その他の	1		1		1	
3.投資その他の資産	1,993	(7.8)	1,826	(7.1)	2,043	(7.5)
投資有価証券	409		334		449	
繰延税金資産	1,425		1,326		1,414	
その他の	361		172		187	
貸倒引当金	203		7		7	
資産合計	25,413	100.0	25,756	100.0	27,337	100.0
(負債の部)						
流動負債	10,162	40.0	10,161	39.5	11,090	40.6
支払手形及び買掛金	3,164		2,995		3,994	
短期借入金	3,549		3,837		3,444	
未払金	2,301		2,069		2,393	
未払法人税等	40		39		83	
未払費用	791		820		854	
その他の	315		398		320	
固定負債	7,242	28.5	7,814	30.3	8,085	29.6
長期借入金	-		1,000		1,000	
再評価に係る繰延税金負債	3,456		3,269		3,456	
退職給付引当金	3,785		3,544		3,628	
負債合計	17,405	68.5	17,975	69.8	19,175	70.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	5	0.0	5	0.0	5	0.0
(資本の部)						
資本金	1,732	6.8	1,732	6.7	1,732	6.3
利益剰余金	1,052	4.1	1,127	4.4	1,184	4.3
土地再評価差額金	5,057	19.9	4,783	18.5	5,057	18.5
その他有価証券評価差額金	172	0.7	145	0.6	196	0.7
為替換算調整勘定	10	0.0	9	0.0	12	0.0
自己株式	2	0.0	4	0.0	3	0.0
資本合計	8,002	31.5	7,775	30.2	8,155	29.8
負債、少数株主持分及び資本合計	25,413	100.0	25,756	100.0	27,337	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,222	100.0	10,282	100.0	21,674	100.0
売 上 原 価	8,285	81.1	8,446	82.1	17,593	81.2
売 上 総 利 益	1,937	18.9	1,835	17.9	4,080	18.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,892	18.5	1,919	18.7	3,792	17.4
営 業 利 益	44	0.4	84	0.8	287	1.4
営 業 外 収 益	45	0.4	53	0.5	73	0.3
受 取 利 息	0		0		1	
受 取 配 当 金	3		5		5	
土 地 賃 貸 料	28		28		57	
為 替 差 益	10		6		6	
そ の 他	1		11		3	
営 業 外 費 用	64	0.6	66	0.6	108	0.5
支 払 利 息	20		20		41	
役 員 退 職 慰 労 金	34		26		34	
固 定 資 産 売 却 損	-		2		2	
固 定 資 産 除 却 損	2		4		12	
そ の 他	6		12		18	
経 常 利 益	25	0.2	97	0.9	252	1.2
特 別 利 益	69	0.7	199	1.9	110	0.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	69		-		93	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		199		-	
前 受 金 取 崩 益	-		-		17	
特 別 損 失	-	-	471	4.6	-	-
減 損 損 失	-		460		-	
そ の 他	-		10		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	94	0.9	368	3.6	363	1.7
法人税、住民税及び事業税	29	0.3	27	0.3	77	0.4
法 人 税 等 調 整 額	24	0.2	166	1.7	111	0.5
少 数 株 主 利 益	0	0.0	1	0.0	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	40	0.4	227	2.2	173	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
利益剰余金の部		1,115		1,184		1,115
利益剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
土地再評価差額金取崩高	-		273		-	
中間(当期)純利益	40	40	-	273	173	173
利益剰余金減少高						
配当金	103		103		103	
中間純損失	-	103	227	331	-	103
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,052		1,127		1,184

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		94	368	363
減価償却費		139	164	309
貸倒引当金の減少額		69	8	263
退職給付引当金の減少額		395	84	551
受取利息及び受取配当金		4	6	6
支払利息		20	20	41
有形固定資産売却損		-	2	2
有形固定資産除却損		2	4	12
投資有価証券売却益		-	199	-
減損損失		-	460	-
売上債権の減少額		1,948	1,276	751
たな卸資産の増加額		524	224	852
流動資産のその他の増加額		154	231	358
破産更生債権等の減少額(増加額)		4	14	177
仕入債務の増加額(減少額)		292	998	537
未払金の増加額(減少額)		62	216	9
未払費用の増加額(減少額)		10	34	74
未払消費税等の増加額(減少額)		72	46	89
流動負債のその他の増加額		45	26	63
その他		2	1	1
小 計		684	355	222
利息及び配当金の受取額		4	6	6
利息の支払額		20	21	42
法人税等の支払額		13	65	18
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		654	435	167
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		66	350	279
有形固定資産の売却による収入		-	2	1
無形固定資産の取得による支出		125	32	138
投資有価証券の取得による支出		1	1	1
投資有価証券の売却による収入		-	231	-
投資その他の資産のその他の取得による支出		20	16	42
投資その他の資産のその他の売却による収入		14	14	26
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		199	153	434
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		146	392	251
長期借入金の借入れによる収入		-	-	1,000
配当金の支払額		102	102	102
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		249	289	643
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		205	296	375
現金及び現金同等物の期首残高		862	1,238	862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,068	942	1,238

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(当期)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,068	942	1,238
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-	-
合 計	1,068	942	1,238

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
製品及び仕掛品.....主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
原材料.....移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	4年～11年

無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
一般債権
.....貸倒実績率等により計上している。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
.....個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象.....借入金

3)ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税金等調整前中間純損失に与える影響額は460百万円である。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,925	8,889	8,917
2.受取手形割引高	160	111	163
3.受取手形裏書譲渡高	139	127	97

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

1.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損金額(百万円)
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460

当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。

近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当中間連結会計期間において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株 式	96	387	290	69	315	245	97	427	330
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	96	387	290	69	315	245	97	427	330

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	21	19	21

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。